

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	七尾港（大田地区）大田物専岸壁被災メカニズム解明に関する研究委託
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 北陸地方整備局副局長 神谷 昌文 新潟市中央区美咲町 1 - 1 - 1
契約締結日	令和 6 年 9 月 18 日
契約の相手方の氏名及び住所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 神奈川県横須賀市長瀬 3 - 1 - 1
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥ 59,962,100. -
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥ 64,383,000. -
随意契約によることとした理由	本業務は能登半島地震により大規模な被害を受けた七尾港（大田地区）大田物専岸壁の被災メカニズムを遠心模型実験及び2次元有効応力解析により解明し、復旧断面（案）の検証を行うものである。 本業務実施に当たっては、下記の要件が必要となる。 ①遠心模型実験装置とともに高解像度の高速度カメラ及び画像解析技術を用いて遠心力場で振動実験を行い、地震による地盤の挙動を再現し、確認できる高度な知見と実験技術の能力を有すること。 ②港湾施設を対象とした模型実験結果と液状化に関する2次元有効応力解析を連携させ、地盤の液状化による沈下量評価について研究実績を有すること。 ③港湾施設の被害調査及び模型実験、2次元有効応力解析の結果から得られた、液状化の影響範囲及び岸壁構造部材の挙動を踏まえ、総合的に復旧断面（案）の検証を行うことができる高度な知見を有すること。 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所は、下記のとおり要件を満たす高い能力を有している。 遠心模型実験装置とともに高度な画像解析システム及び画像解析技術を用いて、実物スケールの地盤に相当する応力を地盤内に発生させ、砂粒子レベルの寸法の実地盤の挙動が再現できる実験技術の能力を有している。 また、港湾施設を対象とした実験結果と液状化に関する2次元有効応力解析を連携させ、液状化による沈下量評価について高度な知識と多数の研究実績を有し、研究成果を学術講演会等において投稿していることから、地盤の累積損傷を加味した沈下解析手法の高度な技術力を有していると判断できる。 上記実績に加え、災害時に多数の港湾施設の被害状況調査の実績を多数有することから、経験に基づく高度な知見を有し、総合的に復旧断面（案）の検証が行うこととことができると判断できる。 また、本業務の発注にあたり、参加希望の有無を公募により事前確認を行ったが応募者はいなかった。

	以上のことから、同法人は、本業務を効率的且つ確実に実施しうる唯一の機関であると判断されるので、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に基づき、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と随意契約するものである。
備 考	